

これらはいずれも本県の工業化水準が全国的にみて遅れていることを物語るものである。

また昭和二十五年以降昭和三十年まで全国とほとんど同じ成長を続けてきた本県の工業生産が、昭和三十年以降においては、全国の発展が著しいために取り残され、両者の間に大きな格差が生じつつあることも注目しなければならない。

(5) 生産性と近代化は

従業員一人当りの労働生産性は、昭和三十三年についての全国、九州平均と比べて見ると、全国の百五十八万三千円、九州の百五十三万二千円に対して本県は百四十五万五千円であり、全国の七二%にすぎない。これは本県工業の後進性を裏書きするものである。

(6) 雇用問題は

近年、わが国の工業の旺盛な成長とともに、新規卒業者の労働力不足が深刻な

工業化をさらに進める

産業立地条件の整備

幹線である鹿児島本線の複線化、電化を促進するとともに、一級国道三号線、九州横断道路など国道、主要地方道の整備、八代、三角、水俣など主要港湾の整備拡張を進めて輸送条件を改善する。

また、工業用水の確保に努めるとともに、工場排水問題と他の産業との調整についても指導を強化し、適切な措置を講

八代臨海工業地帯の造成

今後の本県工業地帯の中心地として、これまで港湾に重点を置いて整備を進めてきたが、昭和四十年年度までに現在建設中の一万トン級船舶対象の岸壁一バースのほか、六千トン級船舶対象の岸壁一バースを完成する。

中小企業の近代化めざす

本県の中小企業の生産性の低さ——近代化の遅れ、貿易の自由化に伴う企業競争の激化にんがみ、次の施策を進め、近代化、合理化を促進する。

商工指導センターの検討

第一線指導とサービス面を一元的に行なうため、県、民間関係の団体で構成する商工指導センター的な組織とその指導方法について検討する。これと関連して産業能率研究所を拡充し、企業の診断、指導体制を強化する。

また、企業診断制度を普及させるため、民間の中小企業診断員の積極的協力を求める。

技術振興のために

工業試験場の充実をはかるとともに、業界、大学などの提携を強めて、共同試験研究の実施、技術の公開、交流をはかる。

技術者の基本的な養成については、工業高校の拡充、職業訓練施設の充実などを推進する。

このほか、工業標準化の指導を強化し、また、各種の技術講習会を開催して技術の振興に努める。

設備の近代化を助長

「中小企業近代化設備資金」の枠を大幅に拡大し、設備の改善、近代化を積極的に推進する。また、一般の運転資金に

問題となつてきている。

本県の新規中学卒業者についてみると、全就職者中に占める県外就職者の割合は、昭和三十年はわずかに五%（八百三十五人）であつたものが、昭和三十三年には二六%（四千二百九十六人）、さらには昭和三十五年は四六%（六千九百六十人推計）に達し、県内雇用市場の狭さ、雇用条件などから県外就職者が急速に増加してきている。

今後は、既存の工業の安定と成長を助長するため、産業立地条件の改善整備、中小企業の近代化を推進するとともに、臨海工業地帯の開発を積極的に進めて、適地産業の新規育成と誘致に努め、工業生産目標を昭和三十三年の六百五十四億円（一〇〇）に対して、昭和四十年には千二百四十二億円（一九〇）、昭和四十五年には千八百九十五億円（二九〇）と、大幅な飛躍を目ざして、次のような振興策をとっていく。

ずることとする。

また、これと併行して、臨海工業用地の造成を進め、当面、八代港干拓地（昭和三十七年度、潮留め予定）の一部約七十万平方米の転用と埋め立てに重点を置く。

さらに、現在調査中の工業用水道の建設を行ない、既存工場への給水の安定、新規誘致工場の用水確保をはかる。また、八代駅の客貨分離を進め、今後の輸送増大に支障のないようにする。

有明臨海工業地帯の開発

近年、製鉄、石油精製——石油化学工業の発展はめざましいものがあり、今後はさらにその規模が拡大される情勢にある。

有明海の沿岸地帯は、一帯が遠浅で大規模な工業用地として埋立ができるばかりでなく、地質状態から、地耐力も大きくとみられ、しかもその沖合には水深が深く超大型港湾の建設もできる。

また、工業用水源では、加勢川、菊池川の表流水、伏流水があり、近くには三池炭田も控えていて、重化学工業を中心とする産業が発展できる条件を備えているうえに、地先有明海の海底には豊富な砂鉄を埋蔵して、すでにその大規模開発と、これを原料とする製鉄工場の建設計画が具体化しつつある。

そこで、当面しているこの製鉄工場の誘致計画を中心に必要な調査を行い、臨海工業地帯開発計画を立てて、これを進める。

開発機関の設置も検討

最近、工業用地の造成確保や輸送施設

労働条件の改善促進

最低賃金制の普及、労働福祉施設の整備資金のあつ旋に努めるとともに、協同組合中央会の労働指導員の活動を助長して、労務管理の指導を推進する。

小規模企業への対策

商工会の育成につとめて「経営改善普及員」の活動を助長するとともに、信用保証協会の基金増加につとめて、小規模企業金融の円滑化を促進し、信用保証について、保証料軽減の措置を検討する。

また、共同化の促進ともあひまつて、企業合同などによる適正規模化の指導を行なう。

主な業種別の振興方向

機械金属工業

設備の近代化と製品の少品種多量生産方式による専門化を進めるとともに、大企業の下請系列企業の育成を強力に進める。また、工業試験場の機械金属部門の試験研究設備を拡充して、指導とサービス面を強化する。

味噌醤油醸造業

大豆輸入の自由化によって企業競争がはげしくなる見込みなので、原料大豆の共同輸入、経営、設備の改善によるコスト引き下げを促進する。

また、食生活の変化による需要の伸び悩みも考え、現在の施設や技術を活用し

て多角的生産を助長する。

家具製造業

生活家具は県外製品の進出、事務用家具はスチール家具の普及により昭和三十一年以降生産が低下しつつある状況であるので、県下一円を対象とする家具工業協同組合を結成して、共同受注、共同作業を促進する。

また、デザイン、塗装の新技術をどうし導入し、特に生活家具では県特産材の特質を活かした製品の生産、県外移輸出を促進する。

コンクリート製品工業

セメント瓦工

主な業種別の生産目標

区分	機械金属	食糧品	家具	パルプ紙	化学	窯業
昭33	百万円 3,095 (100)	19,383 (100)	619 (100)	8,417 (100)	15,614 (100)	2,744 (100)
40	12,718 (410)	30,803 (158)	774 (125)	19,116 (227)	37,116 (237)	5,204 (189)
45	20,565 (664)	39,682 (204)	932 (150)	35,958 (427)	62,684 (401)	7,571 (275)

(註) () 内の数字は伸び率を示す。

石灰工業

県内での石灰の需要量は上向いているものの、カーバイト系合成化学工業の安価な副産石灰が出現し、中小企業製品と競合を生じているので、今後製紙用向けその他工業用石灰の生産を指導するとともに、生石灰の品質向上をはかつて、化学工業の原料としての販路を開拓する。

農林産資源を原料とする産業

- びん詰、缶詰、製糖（ビート）、結晶ブドウ糖、畜産加工、飼料、紙パルプ、木材化学、建材、段ボール
- 地下資源を原料とする産業（砂鉄原料）、マグネシウム、鉄鋼
- コンクリート製品
- 地方市場向けの産業
- 産業用機械および部品、電解ソーダ、農業

新規工場の育成と誘致

次の業種を対象に、当面、農業加工など一次の適地産業に重点を置いて育成、誘致する。なお臨海工業地帯の開発の進展などによってさらに対象業種の幅を拡げる。

- 工業用地および排水施設の建設地の造成
- 工業用地とこれに附帯する住宅用地の造成
- 工業用水道および排水施設の建設
- その他の工業の開発に必要な事業